

原油価格・物価高騰等に係る社会福祉施設等への支援

- 物価の高騰等により社会福祉施設等の運営や施設整備計画に影響が生じないよう、財政措置による支援をお願いしたい。

【提案・要望先】厚生労働省

1. 提案・要望内容

原油価格・物価高騰等を反映した臨時の報酬改定や国庫補助金の基準単価等の増額等の財政措置

- 利用者負担への転嫁が困難な公的価格で運営している社会福祉施設等の運営に影響を生じさせないための臨時の報酬改定等の対策
- 社会福祉施設等の整備費に係る国庫補助金の基準単価の増額やかかり増し経費への支援策

2. 提案・要望の理由

- コロナ禍の長期化やウクライナ情勢などの影響により、原油をはじめとするエネルギーや石油製品、各種資材、農林水産物などの価格の高騰が続いている。
- 社会福祉施設や医療機関等は、介護報酬、自立支援給付費、診療報酬、教育・保育給付費、子ども・子育て支援交付金、措置費等の公的価格で運営されているが、2年超に及ぶコロナ禍で感染対策に係る経費の増嵩や利用者控えに伴う減収もみられ、利用者負担への転嫁が困難なことから、運営状況に打撃を受けており、サービスの低下や職員処遇への悪影響も懸念される。
- 建設資材の高騰等により、社会福祉施設等の整備費に係る事業者負担が急増し、施設整備計画の見直しを余儀なくされるなど、サービス提供への影響が顕在化しているが、例えば、地域密着型サービス施設等の施設整備費に係る国庫補助金の基準単価は高騰前の2020年と同額であるなど、経済動向の急激な変化に対応できていない。